

経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県土岐市 土岐市立総合病院・駄知診療所

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	23	対象	ド透I未訓	救臨輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
58,567	23,807	非該当	7:1	

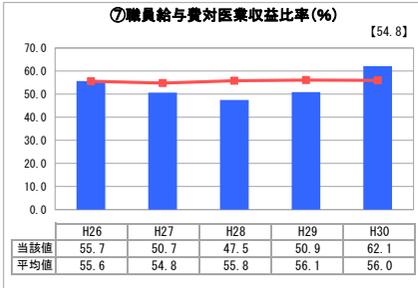
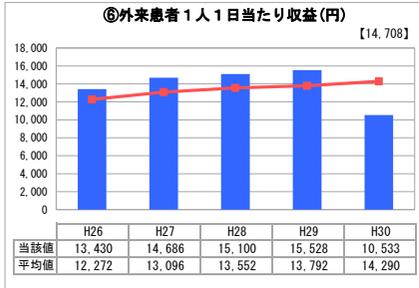
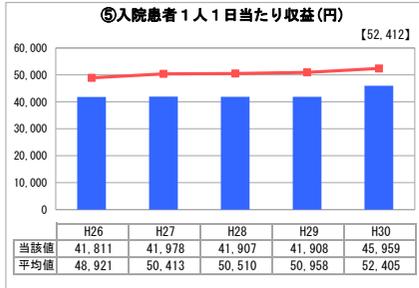
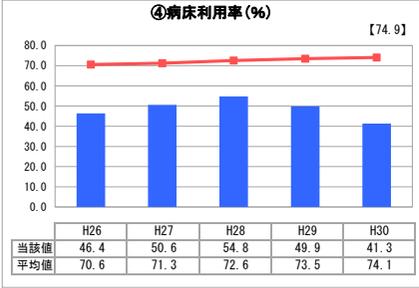
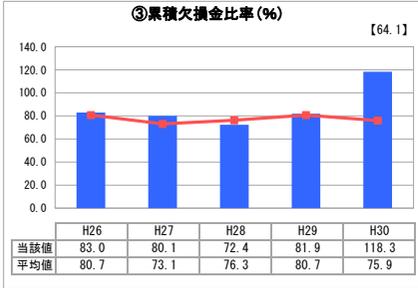
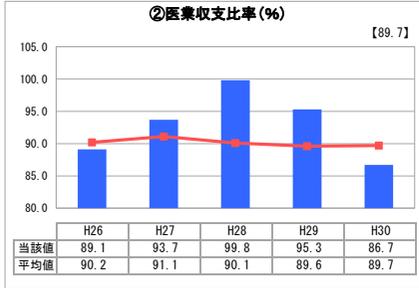
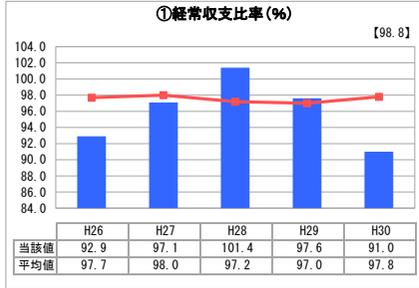
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 方…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

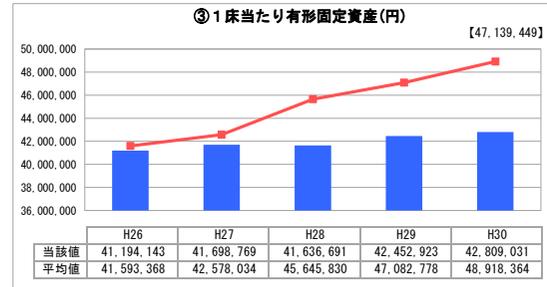
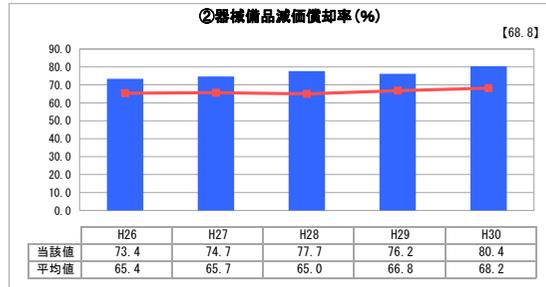
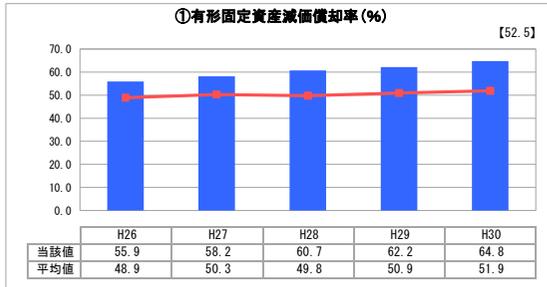
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
350	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	350
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
219	-	219

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

土岐市病院事業は、土岐市立総合病院、土岐市老人保健施設やすらぎ、土岐市国民健康保険駄知診療所から構成される。その中心を担っている土岐市立総合病院は、土岐市及び瑞浪市の二次救急医療圏の基幹病院として地域の急性期医療、救急医療を担うとともに、回復期医療にも対応し、地域の方々が必要とする医療を提供している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

入院・外来ともに患者数が前年度より大幅に減少した。前年度末の常勤医師の大量離職が大きく影響し、外来では内科受診の制限をせざるを得ない状況となり、入院では④病床利用率が前年を8.6%も下回った。
一方、費用削減として、患者へ処方する薬を院外処方へ切り替えたことから、⑧材料費対医業収益比率は大幅に改善された。
結果、①経常収支比率、②医業収支比率は前年を大きく下回り、費用削減によって減益を埋めることはできず、大きな損失を生んでしまった。

2. 老朽化の状況について

当年度は、経年劣化による故障が発生していた空調システムの更新や、電子カルテシステムを常時安定して稼働させるため、ネットワーク機器の更新等を行った。
土岐市立総合病院は開院して30年を経過し、施設や医療機器の老朽化が進んでいる。①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率は年々増加し続けている。
毎年、必要な更新をしているものの、③1床当たり有形固定資産が示すとおり、類似病院平均値とは大きな差が開いてしまっている。
つまり、減価償却が進み、更新が迫られている医療機器等は多くあるものの、更新等の投資はあまり進められていない状況にある。

全体総括

前年度末の医師の大量離職に対し、新たな医師を確保できなかったことが収益の悪化につながった。医師不足は全国的な課題で、医師の確保は困難であり、次年度も収益の悪化が予想される。この状態が続くと、市民へ適切な医療を提供する体制が保てなくなる可能性がある。
その中で協議を重ね、将来的に当院と隣接市内にある病院を一病院化し、それまでの間は当該病院の運営母体が当院事業の指定管理者となることを決めた。本市のみならず、東濃中部の医療提供体制を整え、また医師不足解消の一因となることが期待される。
大きな改革を決めたことに満足せず、引き続き地域に必要とされ、安定的な医療を提供する体制づくりを目指す。